



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 松井証券株式会社  
コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松井 道夫  
(氏名) 鶴澤 慎一  
配当支払開始予定日

TEL 03-5216-0606  
平成28年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	34,435	0.4	33,003	0.3	21,745	△1.5	21,833	△1.7	14,763	△5.2
27年3月期	34,306	△14.0	32,893	△15.1	22,087	△18.5	22,202	△18.3	15,571	△4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	57.50	57.49	16.2	2.9	63.1
27年3月期	60.65	60.64	17.8	2.9	64.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	663,425	92,718	14.0	361.01
27年3月期	817,183	90,029	11.0	350.63

(参考) 自己資本 28年3月期 92,681百万円 27年3月期 90,018百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	43,431	△824	△48,147	29,865
27年3月期	21,871	2,068	△21,867	35,406

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	10,269	66.0	11.7
28年3月期	—	25.00	—	20.00	45.00	11,553	78.3	12.6
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※現時点において配当予想額は未定です。

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	259,264,702 株	27年3月期	269,264,702 株
28年3月期	2,533,314 株	27年3月期	12,533,245 株
28年3月期	256,731,423 株	27年3月期	256,731,565 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当期純利益に対する配当性向60%以上100%以下且つ、純資産配当率(DOE)7%以上を基準に、毎期配当していくことを基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期の国内株式市場は、日本企業の株主重視への姿勢表明が相次いだことや、賃金上昇による内需回復期待などから日経平均株価が上昇し、4月中旬には約15年ぶりに20,000円を突破しました。その後も国内の経済指標が予想を上回ったことや、円安の進行などを受けて株価は堅調に推移し、6月下旬には20,900円台まで上昇しました。しかし、8月に入り、中国が人民元の対ドル基準値を切り下げたことを契機として中国経済に対する警戒感が強まったことなどから世界同時株安へとつながり、9月下旬に一時17,000円を下回りました。10月以降、ECBによる追加緩和観測の高まりなどを受けて株価は上昇に転じ、12月初旬には20,000円台を回復しました。しかしそれも長続きはせず、原油価格の下落や円高ドル安の進行等を背景に再び下落基調となり、2月中旬に一時15,000円を下回りました。その後はやや持ち直しましたが、期末の日経平均株価は16,700円台で取引を終えました。

このような変動性の高い市場環境を受けて、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前期と比較して22%増加しました。一方、当社の主たる顧客層である個人投資家については、8月上旬までの株価上昇により投資余力が拡大したことで上期において取引が活発となりましたが、下期においては相場の先行きが不透明な中、積極的な売りに繋がらなかったことから、二市場全体の個人の株式等委託売買代金は前期と比較して6%の増加に留まりました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は、前期の23%から20%に低下しております。

このような事業環境のもと、当社はデイトレード限定の信用取引「一日信用取引」について、プレミアム空売りサービスにおける売建銘柄の拡充や一日信用成績表の拡充等、利便性の向上に努めました。また、昨年5月には新たな会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」の提供を開始し、その後も取引機能の改善・拡充に努めました。そのほか、今年4月より取引開始となったジュニアNISA口座における株式委託手数料の恒久無料化の決定や、ジュニアNISAの対象となる未成年口座向けのキャンペーン実施等、顧客獲得に努めました。当社の株式等委託売買代金は、個人全体の売買の増加と同様に、前期比6%増となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益は344億35百万円（対前事業年度比0.4%増）、純営業収益は330億3百万円（同0.3%増）とともに増収となりました。また、営業利益は217億45百万円（同1.5%減）、経常利益は218億33百万円（同1.7%減）、当期純利益は147億63百万円（同5.2%減）とともに減益となりました。

次期以降の見通しにつきまして、引き続き経営資源をオンラインベースの株式等委託売買業務に集中的に投下し、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することに努めます。具体的には、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）など関連取引のサービス拡充、トレーディングツールをはじめとした取引環境の改善等に注力してまいります。また、株式等委託売買業務に加え、投資信託を用いた資産管理業務についても取扱いを予定しております。

なお、当社の主たる事業である証券業の業績は、株式市況の影響を大きく受け、業績予想を行うことが困難な状況であるため、業績予想は開示しておりません。業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務実績につきましては、月次で別途開示しております。

#### (受入手数料)

受入手数料は217億42百万円（同2.7%増）となりました。そのうち、委託手数料は204億14百万円（同1.9%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が前事業年度と比較して6%増加したことによるものです。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は6百万円の利益となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は112億50百万円（同3.9%減）となりました。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は112億58百万円（同4.2%増）となりました。うち、取引関係費は46億74百万円（同0.9%減）となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は合計で88百万円の利益となりました。うち、受取配当金は76百万円となりました。

#### (特別損益)

特別損益は合計で3億18百万円の利益となりました。これは、投資有価証券売却益10億12百万円を計上する一方、金融商品取引責任準備金繰入れ6億89百万円を計上したこと等によるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比18.8%減の6,634億25百万円となりました。これは主として、預り金等の減少に応じて預託金が同18.8%減の3,758億12百万円となったことや、信用取引貸付金が同17.7%減の2,281億52百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比21.5%減の5,707億7百万円となりました。これは主として、預り金が同23.4%減の2,002億71百万円となったことや、信用取引貸付金の減少に応じて短期借入金と同22.2%減の1,280億50百万円となったことによるものです。

純資産合計は同3.0%増の927億18百万円となりました。当事業年度においては、当期純利益147億63百万円が計上される一方、平成27年3月期期末配当金及び平成28年3月期中間配当金計115億53百万円の計上を行っております。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、434億31百万円のプラス（前事業年度は、218億71百万円のプラス）となりました。これは、預託金の減少や信用取引資産及び信用取引負債の増減が主な要因です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億24百万円のマイナス（前事業年度は、20億68百万円のプラス）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が主な要因です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、481億47百万円のマイナス（前事業年度は、218億67百万円のマイナス）となりました。これは、短期借入金の純減少が主な要因です。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、298億65百万円（前事業年度末は、354億6百万円）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。業績に応じた株主利益還元策の実施を基本方針として、新たな成長に資する戦略的な投資による企業価値拡大の追求と併せて、株主のご期待に応じていきます。配当政策につきましては、業績、主たる業務である信用取引を支える最適な自己資本水準、戦略的な投資の環境等を総合的に勘案した上で、配当性向60%以上100%以下且つ純資産配当率（DOE）7%以上を基準に、每期配当していくことを基本方針としております。

当期は1株当たり25円の間配当を実施しておりますので、1株当たり20円の期末配当（予定）を合わせた年間の配当金額は1株当たり45円となる予定です。内部留保金につきましては、オンライン証券システム等への投資や信用取引業務を拡充するに当たり必要な運転資金（信用取引顧客への自己融資等）の原資として、有効に活用していく予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客中心主義」を企業理念として掲げ、「個人投資家にとって最高の取引環境を提供すること」を経営理念としております。「顧客中心主義」を実践するために、顧客の期待を裏切らず、変化を恐れず、過去や業界の常識に執着せず、常に可能性を追求し、独自の発想に基づくイノベティブな商品・サービスを先駆けて提供することに努めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源を有効活用することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げています。目標とする経営指標としては、資本の効率性（経営資源の有効活用度）を示すROE（自己資本当期純利益率）が最適と考えており、ROE20%以上を維持することを中長期的な経営目標としております。

当期のROEは、良好な市場環境を背景に株式等委託売買代金が前期同様に高水準で推移したこと等により16.2%となりました。上記の目標値は達成していませんが、前期の17.8%に引き続き、ROEは高水準で推移しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### (a) コア業務の強化

当社は、引き続きコア業務であるオンラインベースの株式等委託売買業務に経営資源を集中させ、「選択と集中」を進めることで収益の最大化を図っていきます。コア業務の強化に際しては、個人投資家の様々なニーズの中から絞込みを行い、そのニーズに最も合致した商品・サービスを開発・提供することで顧客満足度を高め、顧客基盤の強化を図る戦略が効果的であると認識しております。次期においては、投資信託の取扱いを開始し、それに併せて、ロボアドバイザーを活用した当社独自のポートフォリオ提案サービスを導入することも予定しております。当社は、このような施策を実施していくことで、個人投資家から選ばれる証券会社になることを目指します。

#### (b) コア関連業務の展開

当社は、コア業務に加え、先物取引や外国為替証拠金取引（FX）等のコア関連業務（コア業務との相乗効果が見込める業務）についても強化していきます。当期においては、会員向けWEBサイト「ネットストック・スマート」について、株式取引とあわせて、先物・オプション取引機能の追加を実施するなど、トレーディングツールの機能改善等を実施しました。

#### (c) ブランドの確立

当社はこれまで、手数料の自由化以前に証券業界で横並びであった株式保護預かり料を無料化したことや、一日定額制の手数料体系「ボックスレート」を採用したこと、返済期限が実質無期限の「無期限信用取引」を導入したこと、信用取引の規制緩和にあわせて手数料及び金利・貸株料が原則として無料となるデイトレード限定の「一日信用取引」を導入したこと等、業界の慣習を打ち破る施策を率先して実施したことにより、個人投資家から支持されてきたと認識しております。今後もこのような施策を顧客に提示し続けることで、「イノベティブな証券会社」としてのブランドの確立・浸透に取り組みます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### (a) 顧客基盤の拡大

当社を含むオンライン証券会社では、口座数ベースでは幅広い顧客基盤を有しているように見えますが、口座数全体に対する稼働口座数の比率は低く、取引頻度が高い一部の顧客に収益の大半を依存している状況にあります。また、こうした顧客の争奪に係る手数料の過当競争により、オンライン証券会社の収益力は低下しております。そのため、顧客層の裾野拡大に継続して取り組むことが今後の課題となっております。一方、対面証券に預けられている個人投資家の金融資産は継続的にオンライン証券業界に流入しております。そこで当社としては、取引頻度が高い顧客向けのサービスを継続して強化していくとともに、取引頻度は低いものの預かり資産の多い顧客等のニーズをくみ上げ、商品・サービスとして具現化することにより、顧客基盤の拡大に努めます。

##### (b) 取引システムの安定性の確保及び取引ツールの拡充

取引システムの安定性の確保は、オンライン証券会社の生命線です。そのため、システム障害や自然災害といった想定されるリスクへの対策を講じるとともに、取引量の増加に備えたキャパシティを確保することで、顧客が安心して取引することができるよう、取引システムの安定的な稼働に努めます。また、個人投資家にとって最高の取引環境を提供することが他社との差別化に資するため、顧客向け取引ツールについてもIT技術の進化・普及等を踏まえて拡充し、個人投資家の取引スタイルの変化に応じた取引環境の提供に努めます。

##### (c) コンプライアンス体制の強化及び顧客サポート体制の充実

当社では、金融機関としての信頼性の維持・向上に資するコンプライアンス（法令遵守）体制について、より一層の強化に努めます。また、新商品や新サービス提供等の業容範囲の拡大に対応するため、店舗を有しないオペレーションの特殊性を踏まえ、コールセンターを通じた顧客サポート体制についてもさらなる充実を図ります。

##### (d) 低コスト体制の維持

業界における各種取引手数料は、諸外国と比較して最低水準にまで低下しており、その中で継続的に利益を生み出していくためには、低コスト体制の維持が不可欠です。当社は、引き続きコスト管理及びリスク管理について厳格に取り組むことで、低コスト体制を維持していきます。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における証券業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,717	26,569
預託金	462,912	375,812
金銭の信託	20,889	4,596
トレーディング商品	1,538	1,817
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,538	1,817
約定見返勘定	185	17
信用取引資産	284,207	232,043
信用取引貸付金	277,246	228,152
信用取引借証券担保金	6,961	3,890
有価証券担保貸付金	12,080	7,869
借入有価証券担保金	12,080	7,869
立替金	27	23
顧客への立替金	27	23
その他の立替金	0	0
短期差入保証金	5,736	2,166
前払金	2	1
前払費用	195	189
未収入金	1	1
未収収益	4,569	3,807
繰延税金資産	481	314
その他	1	-
貸倒引当金	△11	△7
流動資産計	808,528	655,217
固定資産		
有形固定資産	1,039	953
建物	211	197
器具備品	394	321
土地	434	434
無形固定資産	2,850	2,999
ソフトウェア	2,850	2,999
その他	0	0
投資その他の資産	4,765	4,256
投資有価証券	3,975	3,119
出資金	8	8
長期貸付金	534	507
長期差入保証金	258	261
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	16	587
長期立替金	1,038	1,021
その他	95	95
貸倒引当金	△1,165	△1,348
固定資産計	8,655	8,208
資産合計	817,183	663,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,379	458
商品有価証券等	7	-
デリバティブ取引	1,371	458
信用取引負債	56,398	35,793
信用取引借入金	3,774	5,452
信用取引貸証券受入金	52,624	30,341
有価証券担保借入金	25,558	14,838
有価証券貸借取引受入金	25,558	14,838
預り金	261,516	200,271
顧客からの預り金	254,377	197,048
その他の預り金	7,138	3,222
受入保証金	207,098	182,641
有価証券等受入未了勘定	12	44
短期借入金	164,600	128,050
前受金	0	0
前受収益	37	35
未払金	973	379
未払費用	947	844
未払法人税等	5,442	3,551
賞与引当金	277	248
流動負債計	724,237	567,151
固定負債		
長期借入金	50	-
未払役員退職慰労金	204	204
その他	3	3
固定負債計	257	208
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,660	3,349
特別法上の準備金計	2,660	3,349
負債合計	727,155	570,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金		
資本準備金	9,793	9,793
資本剰余金合計	9,793	9,793
利益剰余金		
利益準備金	159	159
その他利益剰余金		
別途積立金	4,250	4,250
繰越利益剰余金	70,734	66,384
利益剰余金合計	75,143	70,793
自己株式	△9,475	△1,915
株主資本合計	87,406	90,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,613	2,066
評価・換算差額等合計	2,613	2,066
新株予約権	10	37
純資産合計	90,029	92,718
負債・純資産合計	817,183	663,425

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	21,167	21,742
委託手数料	20,025	20,414
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	-	50
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	3	0
その他の受入手数料	1,139	1,278
トレーディング損益	8	6
金融収益	13,126	12,682
その他の営業収益	5	5
営業収益計	34,306	34,435
<b>金融費用</b>	1,413	1,431
純営業収益	32,893	33,003
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	4,719	4,674
人件費	2,030	2,178
不動産関係費	878	890
事務費	1,677	1,713
減価償却費	1,246	1,175
租税公課	194	288
貸倒引当金繰入れ	△77	216
その他	138	123
販売費・一般管理費計	10,806	11,258
<b>営業利益</b>	22,087	21,745
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	94	76
その他	24	14
営業外収益計	118	90
<b>営業外費用</b>		
その他	3	2
営業外費用計	3	2
<b>経常利益</b>	22,202	21,833
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	2,912	1,012
特別利益計	2,912	1,012
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	738	689
固定資産除売却損	48	6
特別損失計	786	695
<b>税引前当期純利益</b>	24,327	22,151
法人税、住民税及び事業税	8,615	7,455
法人税等調整額	142	△67
法人税等合計	8,757	7,388
<b>当期純利益</b>	15,571	14,763

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	65,433	69,841
当期変動額							
剰余金の配当						△10,269	△10,269
当期純利益						15,571	15,571
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,301	5,301
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	70,734	75,143

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,475	82,104	3,260	3,260	—	85,365
当期変動額						
剰余金の配当		△10,269				△10,269
当期純利益		15,571				15,571
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△648	△648	10	△637
当期変動額合計	△0	5,301	△648	△648	10	4,664
当期末残高	△9,475	87,406	2,613	2,613	10	90,029

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	70,734	75,143
当期変動額							
剰余金の配当						△11,553	△11,553
当期純利益						14,763	14,763
自己株式の取得							
自己株式の消却						△7,560	△7,560
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,350	△4,350
当期末残高	11,945	9,793	9,793	159	4,250	66,384	70,793

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△9,475	87,406	2,613	2,613	10	90,029
当期変動額						
剰余金の配当		△11,553				△11,553
当期純利益		14,763				14,763
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の消却	7,560	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△547	△547	27	△520
当期変動額合計	7,560	3,210	△547	△547	27	2,690
当期末残高	△1,915	90,616	2,066	2,066	37	92,718

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	24,327	22,151
減価償却費	1,246	1,175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△29
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	738	689
受取利息及び受取配当金	△12,797	△12,269
支払利息	992	997
固定資産除売却損益 (△は益)	48	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,912	△1,012
預託金の増減額 (△は増加)	△121,100	87,100
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△500	△100
トレーディング商品の増減額	449	△1,200
約定見返勘定の増減額	△46	167
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	22,390	31,560
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	△2,444	4,211
立替金及び預り金の増減額	83,503	△61,241
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	61	△10,721
受入保証金の増減額 (△は減少)	30,480	△24,457
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,615	3,570
その他	△105	247
小計	22,480	41,022
利息及び配当金の受取額	12,525	12,846
利息の支払額	△961	△1,030
法人税等の支払額	△12,173	△9,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,871	43,431
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9	△169
無形固定資産の取得による支出	△865	△1,635
投資有価証券の取得による支出	-	△40
投資有価証券の売却による収入	2,925	1,016
その他	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,068	△824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,500	△36,500
長期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,266	△11,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,867	△48,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,073	△5,540
現金及び現金同等物の期首残高	33,333	35,406
現金及び現金同等物の期末残高	35,406	29,865

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、オンライン証券取引サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	361.01円
1株当たり当期純利益金額	57.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.49円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	14,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,763
普通株式の期中平均株式数(株)	256,731,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	64,922
(うち新株予約権(株))	(64,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。